

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会  
電話 85 - 3525

## 小鳩園にみどりのじゅうたん

スタジアムの芝生を管理する  
インターナショナルゴルフ・  
マネージメントが芝生を寄贈



6  
月  
定  
例  
市  
議  
会

サガン鳥栖 支援 **スタジアム使用料免除を継続審査に**

総務常任委員会、支援関連予算の凍結を確認

鳥栖・三養基地区消防事務組合議会議員を選出…5月臨時会

浄化センター増設を日本下水道事業団に委託…6月臨時会

**一般質問** …6→9  
17人が質問

- 付議事件と議決結果……………
- 主な事業と予算額……………
- 常任委員会審査報告……………
- 5月臨時会・6月臨時会・表彰  
意見書・陳情……………
- 議会日誌・編集後記……………

# サガン鳥栖 支援 スタジアム使用料免除を継続審査に

## 総務常任委員会、支援関連予算の凍結を確認

### 6月定例会

6月定例会は、6月3日から6月20日まで開かれ、市長提出議案15件、議員提出議案4件の審議などのほか、17人の議員が一般質問を行いました。

6月定例会では、サガン鳥栖支援の条例改正及び予算議案が提案され、一般質問、議案審議を通して多くの論議がありました。なお、条例改正は、閉会中の継続審査となりました。また、一般質問では、その他に鳥栖駅西地区の整備、北部丘陵新都市に進出予定の大型商業施設などについて質問がありました。

### 支援のあり方に多くの論議

提案された支援策は、平成15年4月から2年間のスタジアム使用料免除のための鳥栖スタジアム条例の改正、これに伴う本年度分の使用料2千万円の予算減額、ユニホーム広告料1千万

円の計上となっています。

これに対し、左の表のような多くの質問、質疑があり、市長からは次のような答弁がありました。「財政が厳しい中、市政を預かる責任を痛感している。しかし、ホームタウンとしての支援策やサガン鳥栖の必要性などの基本スタンスについて検討を重ね、

### 支援に対する主な質問・質疑

- ・今回限りとされた平成13年の支援との関係
- ・支援に至る経過と市の説明責任は
- ・会社の経営状況と支援による今後の見込み
- ・企業や近隣自治体・県、チェアマンへ要請を
- ・支援するなら経営へ発言を
- ・支援の前に市と球団のかかわり方・方向性を
- ・支援後の市の対応は
- ・広告料の算出根拠と支援策とした理由
- ・市民への還元や売上げにつながるような他の支援策をすべきでは
- ・使用料はいただき支援は歳出ですべきでは
- ・今回の支援は補助金か
- ・使用料減額は条例の結果で補正すべきでは
- ・市民アンケートを
- ・チームの公共性・公益性とは
- ・厳しい財政状況で市民ニーズにこたえられない中、市民の理解が得られるか

地域に根差した市民クラブとして市に与える影響とその公益性スタジアムの有効活用への核としてのまちづくりに果たす役割は大きいと判断し、今回、新たな支援策を講ずることとした。

サガン鳥栖を媒体とした本市の全国へのPR効果は少なくなく、まずはホームタウンである本市が支援スタンスを明確にし、これを機に県はもとより関係団体や周辺自治体へも支援をお願いしたい。

支援するからには、会社運営についても申し上げていきたい。支援は、2年間の期間として効果等について評価したい。

プロサッカーと市は、フューチャーズ誘致に端を発してかわってきた。リーグと会社と地域、ホームタウンとしての行政が一体となっていくことがリーグの根本的な理念であり、行政は傍観の立場にあつたわけではない。支援は将来に向けた活力と魅力あるまちづくりを築くための投資であり、その時期が今だと決断した。

市民の気持ちも何らかの形で聞きたく、市民アンケートも一つの方法として検討したい。」

### 市民の理解など慎重に

これらの議案は、総務常任委員会に付託して審査され、次のような委員長報告がありました。スタジアム条例の改正は、「各委員から、会社の企業努力が見えない中で支援の効果があるのか、今後の会社の経営見通しが判断できない等の質疑があり、今日の厳しい財政状況での今回の支援策が市民に理解が得られるのかなど、更に慎重に審査する必要があることから、閉会中の継続審査に付することと決した」との閉会中の継続審査の申し出があり、申し出のとおりに決定しました。

スタジアム使用料の減額とユニホーム広告料の予算は、「支援関係予算の執行は凍結すべき」との委員の総意を受け、執行部から、スタジアム条例改正の継続審査に伴い、審査の経過を重く受け止め、継続審査案件の可決後に支援関連予算は執行したいとの答弁があり、支援関連予算3千万円の執行凍結を確認し、採決により原案のとおり可決した」との報告がありました。

# 平成15年度 一般会計補正予算

補正額

13億5569万5千円

既決予算との合計

179億5879万9千円

### 【主な歳入】

市税...6億900万円 国・県支出金...2億4776万8千円  
市債...3億6150万円



### 【主な事業と予算額】

単位：千円

総合行政ネットワーク(LGWAN)整備経費	8,500
平田・養父線交通安全施設設備事業	50,010
新幹線関連業務受託事業	77,828
特定優良賃貸住宅建設事業補助金	27,680
民間で建設を行う特定優良賃貸住宅に対し、廊下、階段、駐車場、緑地などの共同施設等の建設費に対して補助を行うもの	
ファミリー・サポート事業補助金	400
生ごみ処理機購入費	1,500
環境政策の一環として、公立保育園に生ごみ処理機を設置し、生ごみを極力出さないよう努めるとともに、園児及び保護者に対する環境問題の意識の効用を図る	
保育園空調設備工事	3,000
旭公民館大規模改修事業	30,000
埋蔵文化財発掘調査費	11,600
「21世紀さが国際音楽祭」開催経費	3,010
ハンガリーの音楽家等により、県内4箇所でも大小様々なコンサートを行うもの。本市においては、市政50周年のプレ事業として9月7日(日)に市民文化会館でコンサートを開催する	
「めざましクラシックスin鳥栖」公園委託料	2,500
鳥栖市勤労者総合福祉センター購入費	1,822
地方バス路線維持費補助金	40,000
企業誘致アンケート調査委託料	2,000
製造業、卸売業、運輸業の1,000社程度にアンケート調査を行うことにより、各種企業の要望事項等を把握し、企業誘致に活用するもの	
住宅用太陽光発電システム設置補助金	5,000
地球温暖化防止策の一環として、新規に住宅用太陽光発電システムを設置する個人に対し、設置費の一部(1kwにつき25,000円)を補助するもの	

議員提出議案	市長提出議案	件名	議決結果
<p>国立病院の独立行政法人化にあたり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の充実を求める意見書(案)</p> <p>「安全で行き届いた医療・看護を提供するため、必要な人員の確保を要望」以上4意見書の要旨については10ページをご覧ください。</p>	<p>市固定資産評価委員の選任 「大石俊一 税務課長」</p>	<p>平成15年度一般会計補正予算</p> <p>下水道特別会計・水道企業会計補正予算</p> <p>鳥栖スタジアム条例の一部改正</p> <p>「今年4月1日から2年間リーグ公式戦のスタジアム使用料を免除」</p> <p>市税条例の一部改正 「地方税法の一部改正等に伴う条例改正」</p> <p>証明等手数料条例の一部改正</p> <p>「住民基本台帳カードの交付手数料制定」</p> <p>市企業立地促進等に関する条例の一部改正</p> <p>「北部丘陵新都市の企業立地促進のための条例改正」</p> <p>鳥栖市非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正</p> <p>「法令改正に伴う退職報償金の改定」</p> <p>市職員の退職手当に関する条例改正 「法改正に伴う条文整備」</p> <p>工事請負契約の締結 「鳥栖中学校屋内運動場大規模改修工事」</p> <p>専決処分事項の承認について</p> <p>「平成15年度国民健康保険・老人保健特別会計補正予算(第1号)」</p> <p>奨励措置の適用について</p> <p>「(株)ポトデリカトオカツ、東洋新薬に対する奨励措置」</p>	<p>原案可決(賛成多数)</p> <p>原案可決(全会一致)</p> <p>原案可決(全会一致)</p> <p>同 意(全会一致)</p> <p>承 認(全会一致)</p> <p>原案可決(全会一致)</p> <p>原案可決(賛成多数)</p> <p>原案可決(全会一致)</p> <p>継続審査(全会一致)</p> <p>原案可決(全会一致)</p> <p>原案可決(賛成多数)</p>

## 6月定例会の付議事件と議決結果

③ 総合行政ネットワーク 地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークであり、各地方公共団体組織のネットワークを相互に接続し、高度情報流通を可能とすることで、相互のコミュニケーションの円滑化、情報共有による情報の高度の利用を図ることを目的としている。今年度中に整備し運用を開始する。



# 常任委員会 審査報告概要

平成15年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)



サガン鳥栖

## サガン鳥栖支援 2年間で環境づくり

### 委員会 概要 常任委員会 総務課 審査報告

総務課 庁内情報機器等の増加による電気設備改修整備の費用等が計上されています。

また、市制50周年記念事業として行われる消防出初式はしご乗りに対する委託料、特設本部車の老朽化に伴う自動車購入費及び消火栓増設に伴う負担金などが補正されています。

広報広聴課 国際交流員の帰国に伴う旅費、鳥栖市のイメージアップポスター作成費などが補正されています。

企画情報課 サガン鳥栖支援策

について、サガン鳥栖の経営の課題、支援策決定の経緯、平成13年度支援時における市長発言2年後の判断、サガン鳥栖とスタジアムとの関連など、多くの質疑がありました。

今日の厳しい財政状況での支援策が、市民に理解を得られるか等、慎重に審査を行うため、市長の出席を求め、市長より、今回再度の支援策を提案することになったことは残念であり、2年間の期間をいただき、サガン鳥栖支援の環境づくりを行い、その結果において判断したい旨の発言がありました。

なお、河内地区携帯エリアサービス拡大、基山町から提出された市町村合併に際し考慮すべき事項の取り扱いについて報告

## 東公園の整備内容と 今後の事業計画は

### 建設常任委員会 審査報告概要

建設課 今後の平田・養父線道路改良事業の予定、古野交差点の工事内容、道路舗装工事における下水道課などの他課との振り分け、森園アパートの用途廃止に伴う移転状況と市営住宅の受付状況、市営住宅下水道接続工事における工事発注の分割等について、質疑がありました。

を受けました。  
財政課 鳥栖市の公会計決算広告料が計上されているほか、佐賀競馬の経営状況について、報告を受けました。



東公園 (北部丘陵新都市)

都市計画課 東公園の整備内容

と今後の事業スケジュール、街路事業田代駅・古賀線の進捗状況について、質疑がありました。  
まちづくり推進課 サンメッセ鳥栖の身障者等に対する施設の改善について要望がありました。

なお、鳥栖駅周辺市街地整備事業の経過と今後の事業計画について報告がありました。

## 子育て支援モデル町区 いきさつやねらいは

### 文教厚生常任委員会 審査報告概要

福祉事務所 子育て支援モデル町区を開始するに当たっていきさつやねらい、ファミリー・サポートセンターの利用状況や利用料金のあり方、冷房施設や生ごみ処理機の設置など公立保育所と私立保育所の対応、障害を持つ未就学児童の状況とひかり園の現状、社会福祉協議会の活動等について、質疑がありました。

教育委員会事務局 市村自然塾九州法人正会員の内容、市民球場照明施設の改修に伴う利用状況と今後の管理運営体制、鳥栖ピアノコンクールの目的・収支状況及び事業運営と委託のあり方、市民文化会館の地域振興財

## 広域基幹林道の 用地買収や分筆は

### 経済常任委員会 審査報告概要

農林課 これまで取り組んできた農産加工品に関する経過と成果、及び今年度農産加工品開発に携わる団体と事業計画の概要、ふれあい農園の運営状況、広域基幹林道の用地買収予定地の位置と分筆に要する費用などについて、それぞれ質疑や要望がありました。

商工観光課 現在のバス路線の利用状況並びに変更予定等、住宅用太陽光発電システム、企業誘致アンケート調査内容等について、質疑がありました。

なお、長引く景気低迷に伴い市内中小企業者の厳しい経営状況の支援策として、鳥栖市中小企業小口資金融資を受けたものについて、支払利子の一部を来年度より補給するとの説明を受けました。

農業委員会事務局 農地の無断転用の状況について説明を受け、今後関係機関と協議し、対処する旨の報告を受けました。

団への統合の可能性、通学路における危険地区の把握などについて、質疑がありました。

鳥栖市議会の議員構成  
指山清範議員の辞職に伴い、鳥栖市議会の議員構成が変わりました。

- ・議員数  
現 員 27 人 (定数 28 人)
- ・会 派  
自民党新世紀クラブ  
所属議員 9 人 8 人

# 5月臨時会

平成15年5月26日、臨時会が開かれました。

## ※5月臨時会の付議事件と議決結果

議会人事	市長提出案	議決結果
議会運営委員の辞任	専決処分事項の承認について 「市税条例の一部改正」 専決処分事項の承認について 「特別土地保有税審議会条例の廃止」 専決処分事項の承認について 「国民健康保険条例の一部改正」	承認(全会一致)
鳥栖・三養基地区消防事務組合議会議員の選挙 「当選人 久保文雄議員」	「国民健康保険条例の一部改正」	承認(賛成多数)
「森山林議員」	選挙(投票)	許可(全会一致)

### 消防議会議員に久保議員

この臨時会は、指山清範議員（現佐賀県議会議員）の市議会議員辞職に伴い欠員となっていた鳥栖・三養基地区消防事務組合議会議員の選挙、同じく同議員の辞職に伴う会派構成の異動による議会運営委員の辞任の許可を行うため開かれ、合わせて市長提出の専決処分事項の承認について審議を行いました。

### 専決処分3件を承認

鳥栖・三養基地区消防事務組合議会議員の選挙は、投票により行われ、久保文雄議員が選出されました。

また、会派構成の異動に伴う議会運営委員の辞任は、本会議で森山林議員の辞任願いが許可されました。

市長提出議案は、地方税法等の改正が3月31日公布、4月1日施行され、市税条例と国民健康保険条例の改正及び特別土地保有税審議会条例の廃止を専決処分したことに伴い、それぞれ議会の承認を求めたものです。

これらは、総務常任委員会、文教厚生常任委員会に付託され、審査の後、本会議で各委員長から審査報告がありました。

### 総務副委員長に養原議員

指山議員の辞職に伴い総務常任委員会の副委員長も空席となっていたため、同委員会付託の議案審査に先立ち、委員の互選により後任の副委員長の選任が行われ、指名推選で養原宏議員が選任されました。

特に文教厚生常任委員会では、国民健康保険条例改正の専決処分について、介護納付金の賦課限度額の増額に伴う影響、被保険者に負担増を求める専決処分のあり方、改正の周知方法などに質疑がありました。

# 6月臨時会

平成15年6月30日、臨時会が開かれました。

## 表彰

全国市議会議長会特別表彰  
中村直人議員  
議員在職25年以上特別表彰  
(6月19日付け)

### 浄化センターを増設

この臨時会では、下水道供用区域の拡大等に伴う下水道浄化センターの増設等を日本下水道事業団へ委託するため、建設工事委託に関する協定の締結が提案されました。

この議案は、建設常任委員会に付託され、委員会では次のような質疑がありました。

問 日本下水道事業団と随意契約

答 理由は何が。  
答 日本下水道事業団は、地方公共団体の技術者不足を解消するため、地方公共団体の要請に基づき設立された公的法人であり、これまでの全国の自治体での実績や技術力等を総合的、客観的に勘案した結果、競争入札に付するよりも契約の目的がよりよい方向で実現できると判断した。

問 地元業者の参入はできるのか。  
答 地元業者の参入は、前回の増設工事においても元請で4業者下請16業者の市内企業への発注がされており、今後も引き続き要望していく。

## ※6月臨時会の付議事件と議決結果

市長提出案	議決結果
建設工事委託に対する協定の締結について 「下水道浄化センターの建設工事委託の協定締結」	可決(全会一致)



# 一般質問

6月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。  
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

## 財政と市民生活の整合性は

内川隆則議員 牟田市長2期目の

予算編成に牟田カラー、ビジョンがなく、厳しい財政提案となり、「市民生活」に直結した生活要求までしわ寄せがきている。一方プロサッカーのスタジアム使用料を無料にしたり、過去2、3年借金の繰り上げ償還をしている。市民生活要望との整合性はどのように図られているか。

市の体力に合わせ予算編成

答弁 6月補正予算は、実質的な市長2期目のスタート予算と考え、第5次総合計画の推進を

図るため、その肉付けを行った。現在、地方自治体は地方分権の時代を迎え、地域における行政運営を自主的かつ総合的に広く担うものとされ、本市でも少

子・高齢化社会における総合的な地域福祉施策、環境施策、生活関連社会資本の整備等重要な政策課題を推進する上で、ますます大きな役割を果たすことが求められている。

補正額の95%は投資的経費だが、内容は道路改良、下水道整備、子育て支援、環境対策、教育環境整備など、将来の市民生活に必要な事業や緊急に整備すべきものを中心に編成した。財

## サガン鳥栖応援の環境づくり

三柄一紘議員 スタジアム建設

やプロサッカーチームを巡るこれまでの経過から、Jリーグのホームタウンとしての鳥栖市のあり方を根本的に検討し、スタジアムの有効活用を含め、市民がサガン鳥栖を応援できる環境づくりこそ必要だ。それを抜きにしての直接的な財政支援は、サガンへの反発を招き逆効果だ。

市の支援の明確化が先決

答弁 今回の支援策の検討にあたり、市民の中にいろいろな御

意見があることは認識している。

しかし、本市をホームタウンとするサガン鳥栖がまちづくりを果たす役割は大きく、将来本市のシンボリック的存在という認識に立ち、まずは本市が支援のスタンスを明確にすることが先決で、このことから今後さまざまな支援をしていくことが必要だと判断した。

仮にチームがなくなれば、再びプロサッカーチームの灯が鳥栖にもとるチャンスはないと言つても過言ではない。

スタジアムは、J2公式戦や国際試合を初め、九州一円を対

## 地域振興評議員会の設置は

平塚元議員 公益法人の設立許

源が限られ、十分と言えない部分もあるが、現在の本市の体力に合わせ予算編成を行った。今後の行財政運営は、市民に行政情報を広く提供するとともに、市民の声に十分耳を傾けながら、市民生活に必要な事業にも十分配慮し、中長期的展望に立ち、効率的で効果的な各種事業の推進を図っていきたい。

可及び指導監督の運用基準では、理事会と評議員会が相互牽制し合う中で組織の円満な運用を図るため、財団法人の理事は原則として評議員会で選任すること

となっており、市からの出向も3分の1以下という指針がでている。鳥栖市地域振興財団は、理事会で評議員会設置について指摘があつている。設置により、3分の1を超える市からの出向理事も改善されなければならぬ。よりよい財団に育てていくため、どのように考えているか。

設置の検討の必要がある

答弁 評議員会の設置は、平成8年に公益法人の設立許可及び指導監督基準とその運用指針が示され、鳥栖市地域振興財団の理事会でも協議がなされたが、県内類似団体の調査結果もあわ



鳥栖市地域振興財団がある鳥栖スタジアム

せ、見送られた経緯がある。

現在の理事の選任は、鳥栖市選出理事は鳥栖市の推薦により、民間学識経験者は理事会からの就任依頼により行われている。

しかし、運用指針における選任方法は、公平性を確保する上から、評議員会設置や第三者機関の承認を求めるといった趣旨であるので、今後の財団運営における牽制機能として、評議員会の設置を検討する必要があると考える。

今後は、設置による事務負担等の増大や組織のあり方、先進事例等を含め調査研究を行い、県の指導をいただきながら、評議員会の設置について財団の理事会で検討していただきたいと考えている。

### 独自の構造改革特区構想

**大坪英樹議員** 構造改革特区構想は、「知恵と工夫の競争による活性」「自助と自立の精神」の尊重を柱にした、地方公共団体や民間事業者の自発的な立案により、当該地域での構造改革を進めるものだ。既に全国の自治体で17件もの認定対象区となっている。本市独自の特区構想を出すべきと考えるが。

#### 11月の募集に向け取り組む

**答弁** 特区構想はあらゆる分野にわたるため、まず本市では窓口を企画情報課に設置し、職員に構造改革特区の研修会等を開

### 鉄道高架建設の可否をすすべき

**原康彦議員** 今回、駅西地区の整備事業が白紙に戻った。これまで鉄道高架事業を行うかの判断を次世代に先送りしてきたが、このままでは民間活力の衰退や市民生活への影響が大きい。事業経費や負担割合、国の採択基準、高架にしない場合の検討等、改めて精査を行い、建設の可否を早く示すべきではないか。

**答弁** 高架事業は前提となる条件を整えるべく早い時期に判断したい。

催し、具体的事象に直面する担当課と連携しながら、アイデアの提案、特別区域計画認定を視野に入れた調査研究を行い、関係機関へ情報提供を行う等、広くアイデアを募りたい。

特区構想は、自由な発想のもと、地方の特性を生かせると考えている。構造改革特区制度を地域経済活性化や地方の発展に有効かつ重要な手段ととらえ、本年11月予定の第4次のアイデア募集に向け取り組みたい。

### 初心に戻り防災対策を

**原和夫議員** 「28大水害」から50年、この災害を教訓にダム

の件整理や懸案事項の精査が必要だ。基本となる資料・情報等を収集し、県との協議を踏まえ、建設の可否の判断のため、検討会の設置等をし、取り組みたい。

東西の区画整理事業、連続立体交差は関連した事業として取り組んできたが、特に九州新幹線の新鳥栖駅設置という局面も変わってきた。これから当面の世代や次代を考えたときの投資効果や具体的な課題の整理をしなければならず、なるべく早い時期に判断をしたいと考えている。

建設、河川改修、排水ポンプの設置等々の防災対策の推進により大災害もなく、記憶も遠のきつつある。災害は忘れたころにやってくる。50年の節目、今一度初心に戻り防災対策に取り組みべきと思うが。

#### 市民と一体で災害に強いまちを

**答弁** 災害による被害を最小限に食い止めるには、関係機関の連携や情報交換が重要で、平成13年度に国、県の防災計画と整合性を図りつつ、鳥栖市地域防災計画を大幅に見直した。

また、例年防災パトロール、防災会議を実施し、国の筑後川合同河川巡視、県の総合防災訓練等に参加し、危険箇所点検災害対応の訓練等に努めている。

さらに、昨年度から自主防災組織の結成を呼びかけ、11町区で結成、本年度は8町区で結成が予定されている。

今後も鳥栖市地域防災計画に沿い、市民と一体となり、災害に強いまちづくりを目指したい。

### 勝尾城遺跡のPRは

**小石弘和議員** 全国に誇れる歴史遺産であり、市民の財産である勝尾城下町遺跡が国の史跡指定に向け進んでいることは喜ばしいが、遺跡のPRについて、どのように計画されているのか。

また、勝尾城下町シンポジウムにしかるべき予算をつけ、市制50周年の目玉事業にすべきではないか。

#### 各種媒体を活用し広く広報

**答弁** PRは現在まで市報で、「筑紫氏と中世山城」の連載、歴史文化講座の開催、資料の展示会等を行っている。同遺跡は平成16年度に国の史跡指定という節目を迎えるが、さらに多面からの遺跡のPRが必要と考えている。

今後は、ケーブルテレビ番組での情報提供、インターネットの鳥栖市掲示板への掲載、新聞等、各種メディアを活用し、広く広報に努めたい。

また、10月に北部九州中近世城郭研究会と共催で遺跡見学と講演会の実施、16年度は市制50周年記念事業としてシンポジウムと遺跡見学会等を計画している。

### 障害者・乳幼児オストメイトトイレ整備は

**向門慶人議員** ノーマライゼーション社会、少子高齢化社会、現代病社会の今日、トイレのあり方を問われる社会になった。

身障者用トイレの普及率はどうか。また、乳児用のおむつ替えのトイレとオストメイト用のトイレが備わった多機能トイレの整備が必要と思うが、今後の



誰もが使いやすいトイレ整備を

#### 整備方針はどう考えているのか

**答弁** 公共施設94箇所、未設置49箇所用トイレは45箇所、未設置49箇所となっており、今後関係機関と協議し、改善に向け努力したい。

乳児用おむつ替えトイレも、公共施設を中心に整備されるよう関係各課と協議推進したい。

オストメイト用のトイレは、市内の一般のトイレはもちろん、障害者用トイレにも必要な設備が見当たらないのが現状で、今後、オストメイトの方の対応、トイレ設置の調査研究をしたい。

障害者や高齢者及び乳幼児等が利用しやすい環境づくりが求められているので、今後各関係部署、関係機関と連携協議、研究をしていきたい。



## 鳥栖園建て替えと冷房化

**尼寺省悟議員** 鳥栖園は老朽化が進み、早期改築が望まれているが、遅れている理由は何が。

また鳥栖園は冷房のない児童室があり、北側から風が全く入らず、廊下は40 になるときもある。今回保育園の冷房化に3百万円予算がついたが、市内全園のクーラー取付けの経費と、今後の対応は。

### 17年度の建設を予定

**答弁** 鳥栖園改築は、現在地で建て替え、新たな土地へ移転、現在地に小規模保育所で改築し他の保育所を増員・増設する3案で検討しているが、いずれも問題があり、決定していない。保育ニーズと今後の少子化等の分析を行い、定数、機能を含めて早急に選定を行いたい。なお、



建て替えが待ち望まれる鳥栖園

建設時期は、平成17年度中の予定で進めている。

冷房設備は、各園0歳児から2歳児室はほぼ設置している。児童室の冷房未設置箇所は18室あり、これに伴う工費は約1千3百万円を見込んでいる。今年度は、3歳児から5歳児室に全く設置されていない園を優先して設置したいと考えている。

## 学校環境衛生基準の取組み

**国松教昭議員** 教育基本法は、教育行政は、教育の目的を遂行するために必要な諸条件の確立を目的としてとらえている。そこで、学校の改善に向けてみると、足元の改善の基準となる、学校環境衛生基準の取組みの徹底が最適な環境づくりのために、最も大事だ。その取り組み状況について尋ねる。

### 基準により各種検査を実施

**答弁** 飲料水は、検査をし、全ての水質基準に適合している。プールの水質は、シーズン中2回検査をし、基準に適合していることを確認し使用している。学校給食施設、設備は、定期検査票に沿い、管理職立会いのもと、学校薬剤師が毎日点検を行い、年1回保健所の立ち入り検査が実施されている。給食も、管理職が検査をしている。

教室の採光、照明は、照度計で測定し、基準内でも下限に近いと、蛍光灯等を交換している。

教室その他の空気は、冬場を中心に二酸化炭素の濃度を測定し、換気も行っている。

昨年4月からは、シックハウスの原因となるホルムアルデヒド等は、定期検査を学校設置者の判断で、順次計画的に実施できることから、市内11校で実施できるよう、予算面も含め取り組み準備を進めている。

## 学校耐震診断計画は

**光安一應議員** 災害は何時来るかわからない。このことを踏まえ、学校施設は地震に耐え得る構造となっているか。現状施設で、応急避難箇所にも適合している学校はどこか。耐震基準に満たない箇所があれば、今後の耐震診断計画について問う。

### 診断・補強工事の推進を図る

**答弁** 耐震診断は、国の基準で昭和56年以前に建設された建築物が対象とされ、平成10年度以降の大規模改修工事のとき診断を行い、必要に応じ補強工事を行ってきた。実績としては、鳥栖中、基里小の校舎で診断を行い、診断済の施設が3棟、診断が必要な施設が14棟となっている。災害時の避難箇所は、鳥栖市地

## 学童時間延長や短期受け入れを

**田中洋子議員** 学童保育は、児童や家庭を取り巻く環境の変化に対応していくために施行されているのなら、環境の変化が時間延長や短期間の学童保育などが必要としているということだから、その事に対して対応していくべきではないか。

### 今後の整備充実に努めたい

**答弁** 学童保育の時間延長は、保護者の就労されている場所や

就労形態の実態を把握し、今後調査研究をしていきたい。

短期間の学童保育利用は、保育対象者は保護者が就労等で家庭を留守にされ、児童を保育することが常時できない場合として、所用で短期間留守にされることは十分理解しているが、利用児童の増加やそれに伴う場所の問題等を勘案すると、現時点での受け入れは困難と考える。しかし、今後保護者の意向や他市の状況を参考にし、学童保育の整備充実を努めたい。

を実施してはどうか。

### 検討委員会を設置して検討

**答弁** 中学校で学校給食を実施した場合、センター方式や自校方式、小学校の給食室で中学校の給食を賄う親子方式が考えられる。親子方式は、ランニングコストが比較的抑制でき、食物アレルギーに対する配慮も比較的容易で、センター方式に比べ建設コストも抑えることが可能と考えられる。

御提案の親子方式も、一つのいい方法ではないかと市長としても実感したので、今後の学校給食を考える上で選択肢の一つとして、給食問題検討委員会を設置し、民意を踏まえ検討したい。

## 小学校給食高利用の中学校完全給食

**太田幸一議員** 少子化状況のなかで、小学生が激減しており、給食供給に余裕がある。小学校給食室を活用し、調理、供給する方式による中学校の完全給食



### チエル納得できない奨励措置

**永瀨一郎議員** チエルシージャパン(株)は、大型物販店ではないのか。なぜ本市の条例を改正してまでも固定資産税の課税免除をしなければならぬのか。絶対に納得いかなぬ。

#### 本市経済の発展に寄与

**答弁** 鳥栖市や近隣に進出している大型物販店は大体半径50キロが商圏だが、チエルシー社は九州全体、あるいは山口、四国といった2、3百キロ圏内を商

圏とし、年齢層も20代、30代、年配でも40代前半を購買年齢にしている。商品構成その他鳥栖の小売業とは性格が違っている。特に流通企業関係の競争のみならず、本市は物流という色彩が強

く、交流を深め、交流人口を増やしていくということからすると、この企業は観光的な要素を持っており、今までの鳥栖市の物販とは趣が違った要素もある。そういうことを総合的に勘案すると、本市の経済発展に寄与するものであり、今回の改正をぜひお願いしたい。

### 介護保険料等見直しの対応は

**黒田攻議員** 介護保険制度がスタートして2年目を迎えている。事業計画や介護保険料等の見直しが行われているが、鳥栖市としてどのように対応されているのか。

#### ニーズを把握し適正化に努める

**答弁** 介護保険は、初めて事業計画と保険料の見直しがされ、合わせて国の介護報酬も見直しが行われている。

介護報酬見直しは、近年の賃金物価の下落や介護サービス事業所の経営等を考慮し、利用増大に伴う保険財政への影響を抑え、保険料上昇を抑制する見地から、

全体で2・3%の引き下げと聞いている。

介護保険料は、上昇率約4・2%となっている。また、災害を理由とした減免のほか、新たに単独事業で生活困窮者にも本年4月1日から減免が実施されている。利用者負担も、7月から単独事業で介護保険施行後初めてのホームヘルプサービス利用者に減免が実施される。

今後は、高齢者のニーズ把握に努め、介護保険の適正化に努めたい。また事業運営等は、国及び県と連携を図り、鳥栖地区広域市町村圏組合と構成団体の協力のもと、事業遂行に鋭意努力したい。

地元商店街等に対する対応は、別途の施策を考えていかなければならない。市でできることは、いろいろ御相談、御意見を拝聴しながら、今後具体的に実行していきたい。



佐野プレミアム・アウトレット

### 小口融資制度の見直しを

**平川忠邦議員** 市の小口融資制度は、ここ5年間の実績でも年々減少している。その原因は貸付条件にあるのではないか。貸付金額、返済期間、担保や保証人の問題などで改善する必要があるのではないか。市税の完納証明も、国保税がネックとなっている。また、利子補給などを検討する考えはないのか。

**利子補給を検討していきたい**  
**答弁** 貸付金額の引き上げは、貸付限度額での借り入れが少なく、現時点では考えていない。

返済期間は、小口事業資金という立場から考えると、運転資金で最長5年、設備資金で最長7年は妥当だ。金利は、中小企業の厳しい状況から、何らかの対応が必要と考える。

保証人は、代位弁済の場合を考慮すれば、残債の返済責任の所在を明確にするもので、制度の健全運営のためにも必要だ。

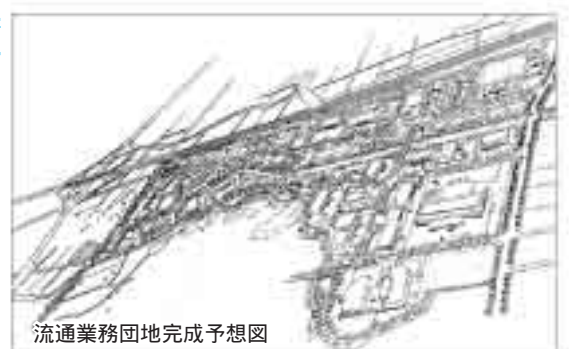
市税の完納証明書の添付、特に国民健康保険税完納は、貸付対象が納税義務を完全に履行していない者は除いていることから、納税が必要と考える。

利子補給は、当面、融資実行日が本年4月1日から平成16年3月31日までの小口利用者を対象に、利子の支払い開始から1年間の、延滞利子を除く支払利子の減額を、市が補給することと検討したい。

### 流通業務早期の用地買収を

**久保文雄議員** 流通業務団地の用地取得が遅れるならば、関係住民の間に行政に対する不信が発生しないかと恐れる。あつてはならないことだが、行政に対する不信感はず用地買収に対する非協力という結果を招く。何はともあれ地域の用地買収に取りかかれんことを要望する。

**県、市一体で完成に努めたい**



流通業務団地完成予想図

**答弁** 都市計画決定に必要な事業同意書の取得状況は、若干名条件を記載されているが、ほぼ100%に近い権利者からの取得を終えている。今後、未提出者については、早急に事業同意書の取得に努めたい。

また、九州農政局との協議が調い次第、都市計画決定に伴う手続きと用地取得手続きが開始されるが、その時期は、現段階では明確に申し上げられない市としては、早期の着工に向け今後強く県に要望をしていきたい。

地元関係者の皆様には不安、動揺を持たれないよう、今後も地権者会、地元関係者への説明、協議を図りながら、県、市一体となつて一日も早い団地の完成に努めたい。

# 陳 情

- 北部丘陵新都市の小学校建設促進に関する陳情  
田代地区区長会会長 松隈弘 ほか11人  
〔北部丘陵新都市の小学校建設の一層の促進を要望〕
- 新幹線関連工事専用道路の準備建設、西田川改修  
予定工事用地確保のお願い  
三島町区長 宮原利彰 ほか5人  
〔新幹線関連工事専用道路の設置、西田川拡幅と道  
路用地確保の対応を要望〕
- 有事法制に関する要請書  
弁護士 宮原貞喜  
〔有事法制関連法案と国民保護法制の問題点の検  
討、意見書採択を要望〕
- 教育基本法「改正」に反対する国への意見書採択の  
お願い  
新日本婦人の会鳥栖支部  
支部長 鳥飼芙蓉子  
〔教育基本法改正に反対する国への意見書採択を要  
望〕
- 舗装工事発注に関する要望書  
佐賀県舗装部会会長 山本茂樹 ほか9人  
〔舗装専門業者への直接発注、舗装部会会員の活用、  
発注時期の平準化等を要望〕

# 議会日誌

## - 4 月 -

- 11日 佐賀県市議会事務局長会（鳥栖市）
- 16日 市議会だより編集委員会
- 17日～18日 りんくうプレミアム・アウトレット  
行政視察（泉佐野市）
- 22日 全国高速自動車道市議会協議会正副会長・  
監事・相談役市事務局長会（東京）

## - 5 月 -

- 7日 議会運営委員会
- 9日 議会運営委員会
- 20日～22日 文教厚生常任委員会行政視察（長井市  
・伊勢崎市）
- 22日 佐賀県市議会議長会（鹿島市）
- 23日 議会運営委員会
- 26日 5月臨時会
- 27日 議会運営委員会
- 28日 行財政制度調査特別委員会

## - 6 月 -

- 3日～20日 6月定例会
- 3日 全員協議会
- 5日 九州市議会議長会定期総会及び理事会（福岡）
- 18日 九州市議会議長会理事会・佐賀県市議会議  
長会（東京）
- 19日 全国市議会議長会定期総会（東京）
- 20日 市議会だより編集委員会
- 25日 議会運営委員会
- 30日 6月臨時会  
全員協議会  
議会への視察来庁（4月～6月）  
2議会（2市）14人

# 意 見 書

## 税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める 意見書

三位一体改革に当たっては、地方分権の基本理念を踏  
まえ、国と地方の役割分担を踏まえ、基幹税の再配分  
を基本とした税源移譲等の地方税財源の充実強化、地  
方交付税を通じた財源保障機能と財源調整機能の堅持、  
国庫補助負担金の廃止・縮減は地方への財政負担転嫁  
とせず、税源移譲等との一体的実施を基本とし、改革の  
早期実現を要望する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、  
内閣官房長官、経済財政担当大臣、  
総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、  
経済財政諮問会議議員に提出

## 「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法・教育基本法で保障  
する「義務教育費無償の原則」や「教育の機会均等・水準  
の維持向上」を具現化する現行教育制度の重要な根幹を  
なし、人材育成のための未来への先行投資として不可欠  
であり、制度の見直しは財政状況の差を教育に影響させ  
ることに直結しかねない。

よって、政府に対し制度本来の趣旨に則り、本制度の  
堅持を強く要請する。

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、  
総務大臣に提出

## 障害者施策の充実を求める意見書

今年4月からノーマライゼーションの理念のもと、障  
害者の社会参加を推進するため新障害者プランと障害者  
の支援費制度が始まった。実際には社会参加を阻む様々  
な課題が山積している実情であるため、障害者施策のよ  
り一層の充実を要望する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、  
厚生労働大臣に提出

## 国立病院の独立行政法人化にあたり、賃金職員の雇用継 承と医療・看護体制の充実を求める意見書

国立病院の独立行政法人化にあたり、医療の複雑高度  
化に対応し、完全で行き届いた医療・看護を提供するた  
め、国立病院の機能強化を図り、全ての賃金職員を正職  
員として雇用継承、医師・看護師等必要な人員を確保す  
ることを要望する。

内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、  
総務大臣に提出

## 編集後記

今議会ではサガン鳥栖  
の支援問題が議論になっ  
た。市町村合併もそうだ  
が、「民意」というもの  
がキーワードのような気  
がする。誤解を恐れずに  
言えば、全てが民意に偏りすぎ  
るのはどうかと思う。当然のこ  
とながら民意は尊重されるべき  
であるが、議員が本当に市民の  
ためになると思えば、たとえ民  
意とは違っていても、それを市  
民に訴えるべきだと思う。キチ  
ンと説明すれば、わかってもら  
えるはずと思う。それより怖い  
のは無関心である。どうか、こ  
のコーナーにも批判や苦情をお  
寄せください。（松隈清之）